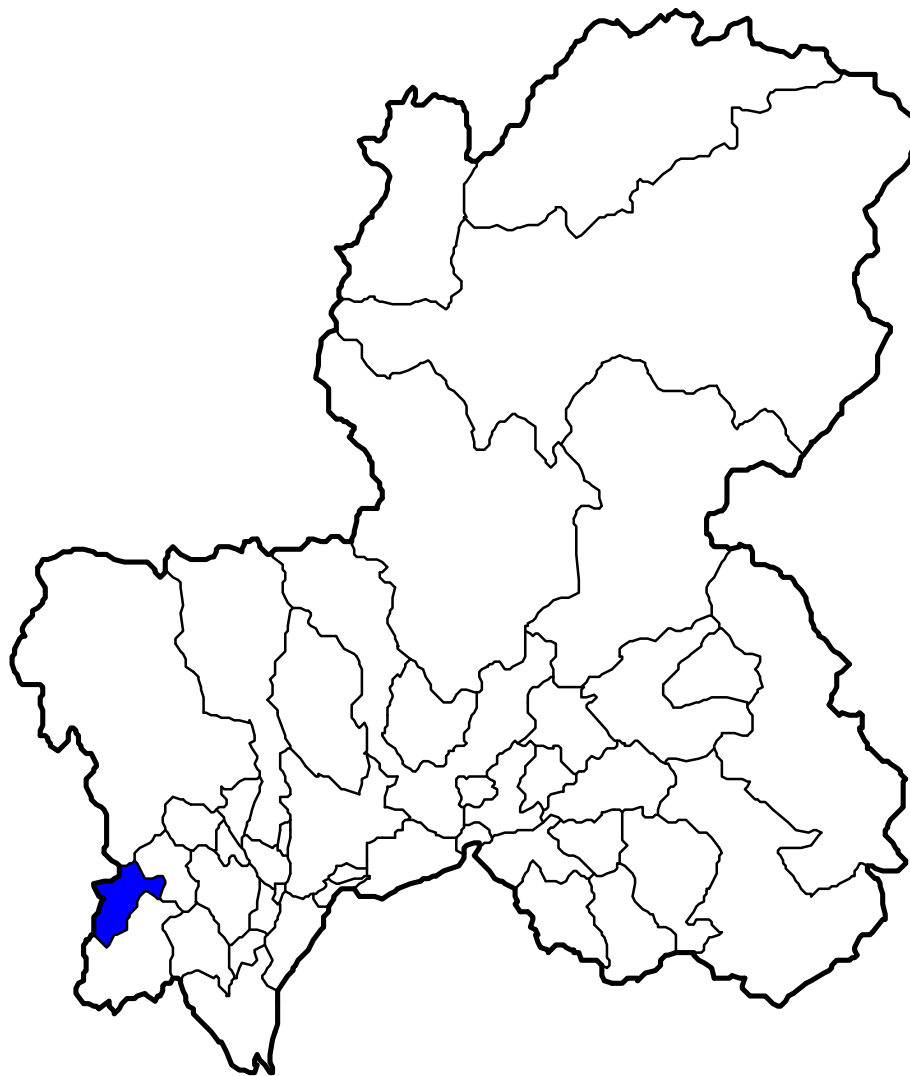


統計からみた 関ヶ原町 の現状

総面積km ²	割合%	順位
49.28	0.46	30

※割合＝県全体に占める割合



岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

関ヶ原町の人口は減少が続いている

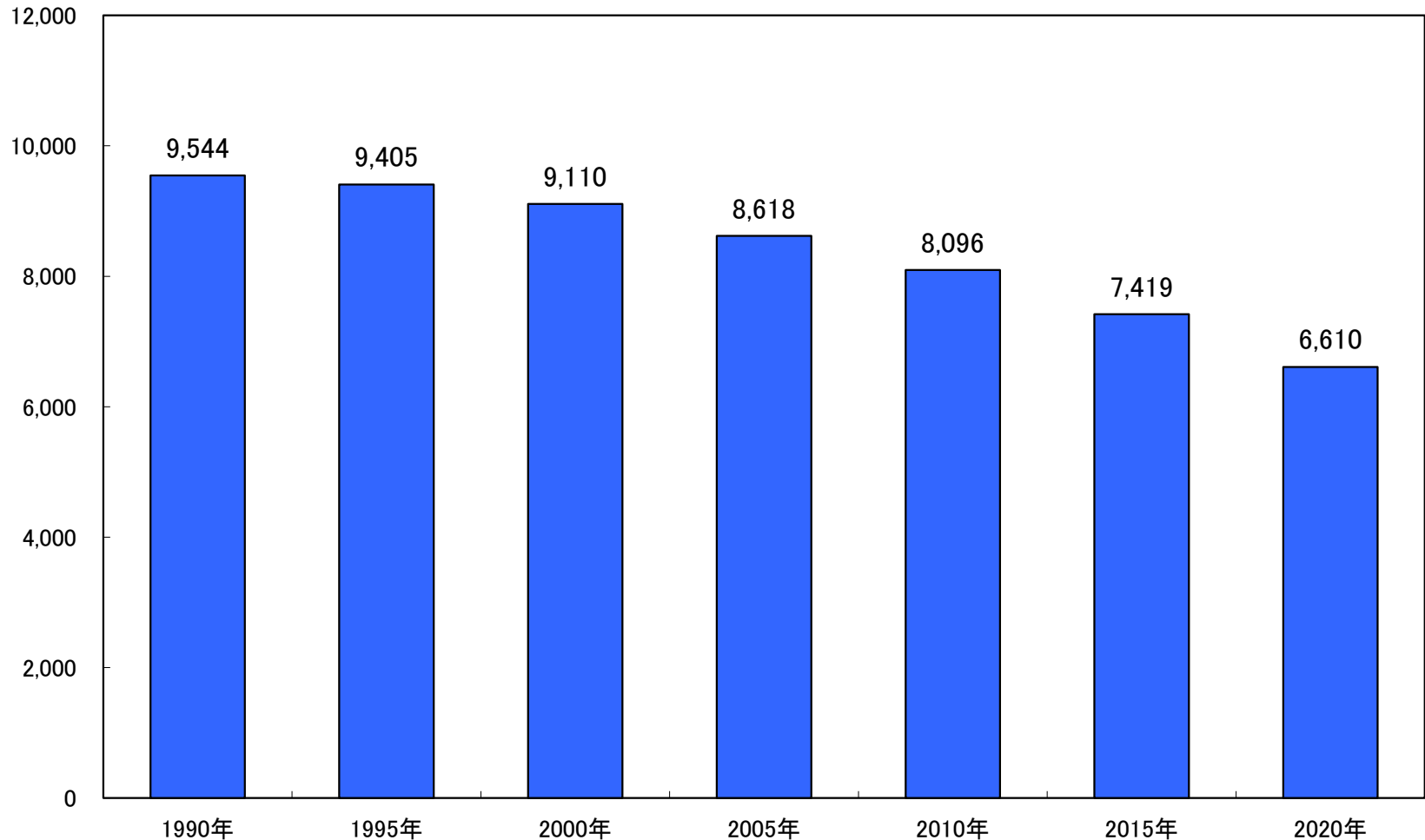
2010年：8,096人 → 2015年：7,419人（△677人）

2015年：7,419人 → 2020年：6,610人（△809人）

人口順位：県内38位 県人口に占める割合：0.5%（1990年）→0.3%（2020年）

（人）

総人口の推移（関ヶ原町）

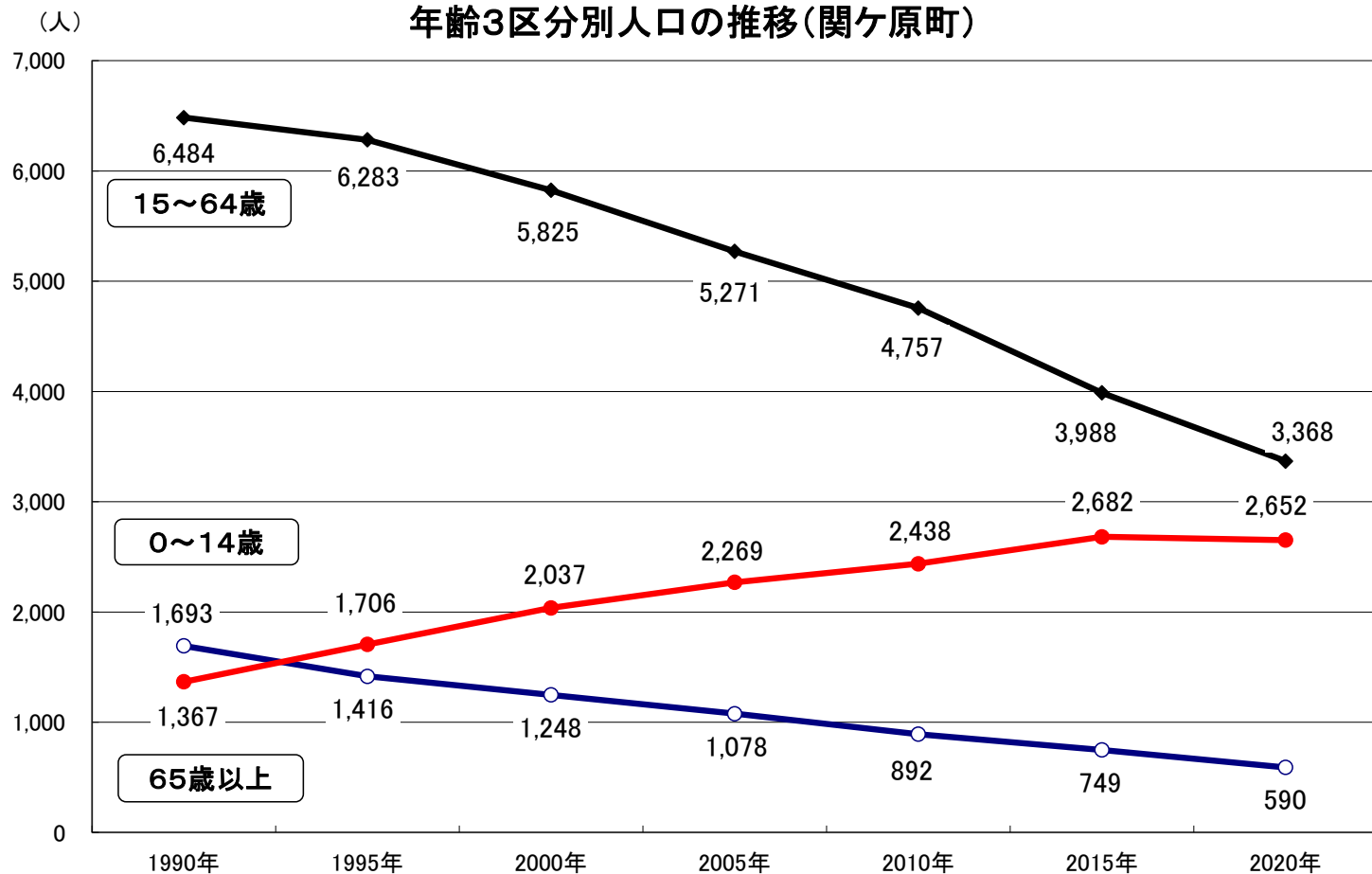


0～14歳と15～64歳は減少が続き、 65歳以上の高齢者も減少に転じた

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 143	△ 159
15～64歳	△ 769	△ 620
65歳以上	244	△ 30

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	関ヶ原町	岐阜県	県内順位
0～14歳	8.9%	12.3%	40位
15～64歳	51.0%	57.3%	35位
65歳以上	40.1%	30.4%	7位

年齢3区分別人口の推移(関ヶ原町)

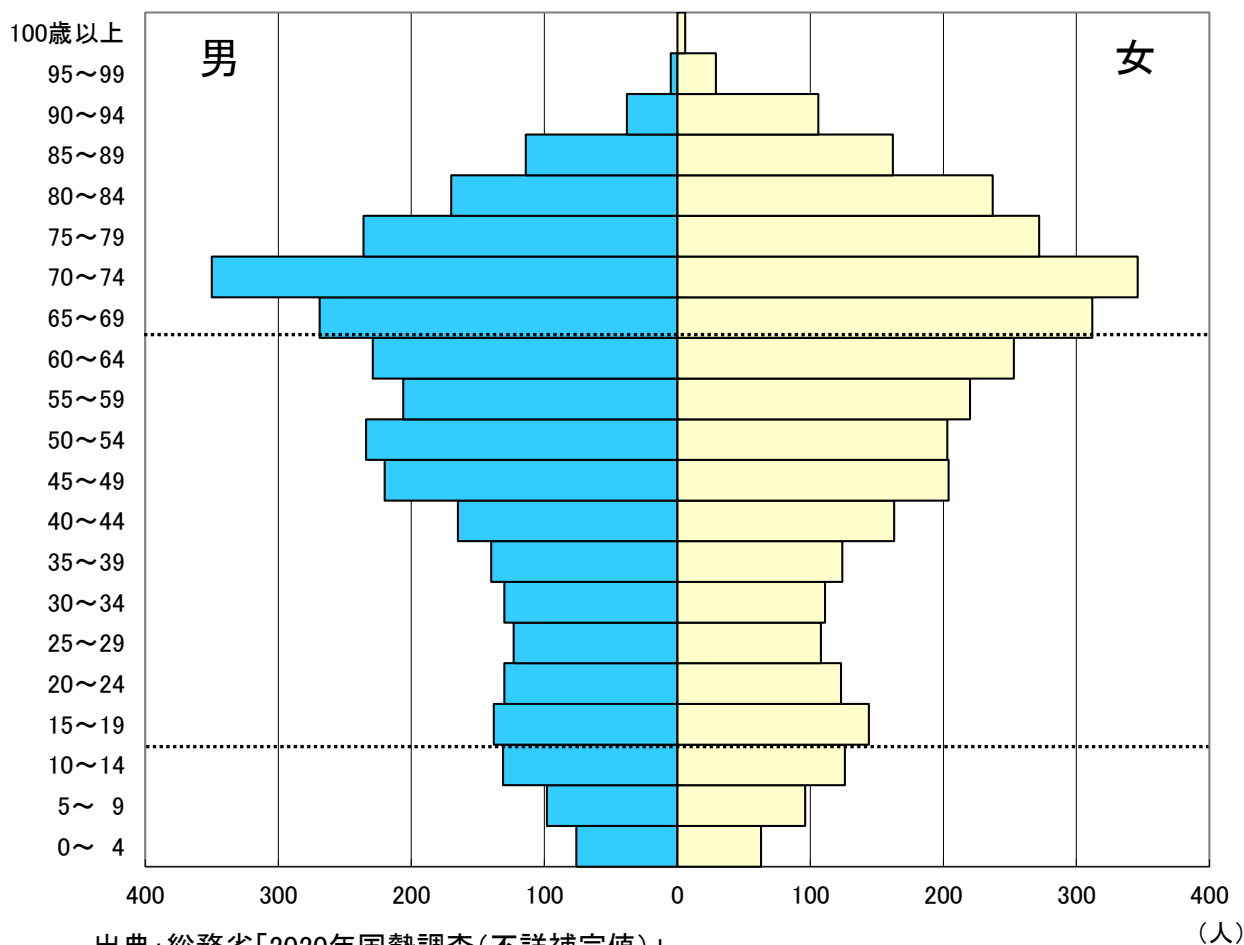


若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造 60～70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：14.3%（16位）→ 2020年：40.1%（7位）

2020年人口ピラミッド（関ヶ原町）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	6,610	100.0
0～14歳	590	8.9
15～64歳	3,368	51.0
65歳以上	2,652	40.1

＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

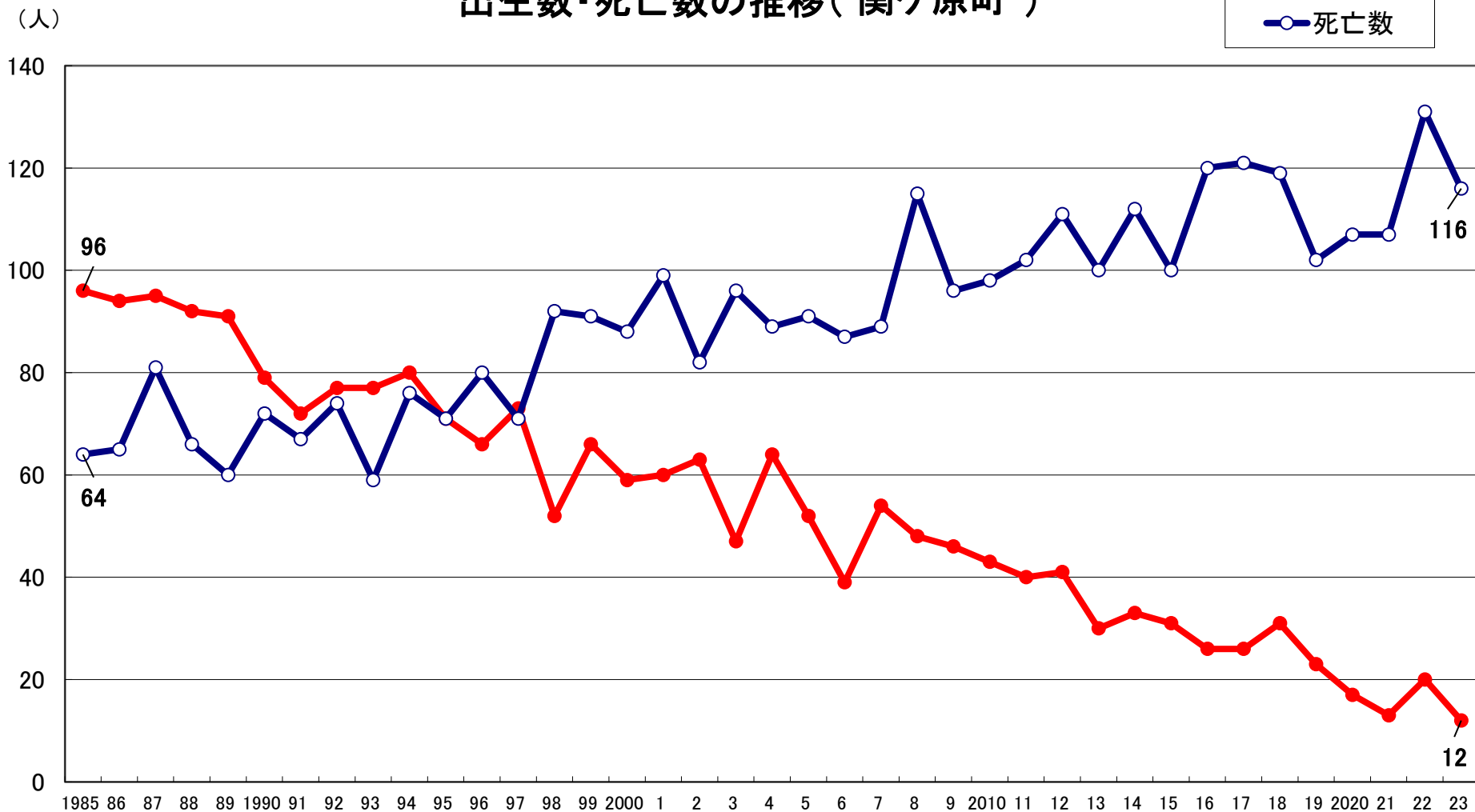
＜構成比の県内順位＞

- ・0～14歳人口：40位
 - ・15～64歳人口：35位
 - ・65歳以上人口：7位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 1998年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数12人 死亡数116人 104人の自然減少

出生数・死亡数の推移（関ヶ原町）

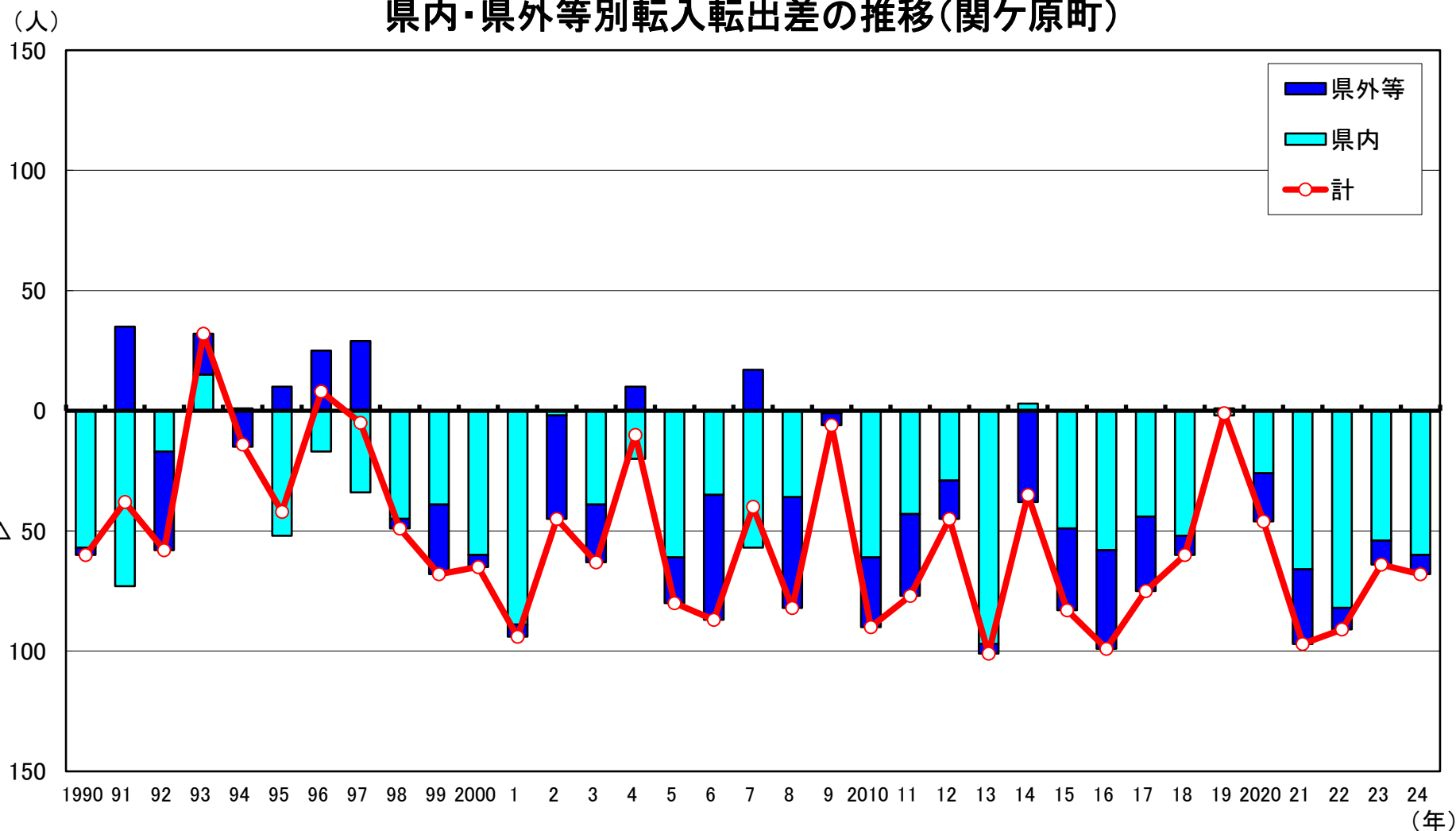


出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

1997年以降、転出超過が続く

2024年の社会動態：転入153人 転出221人 68人の転出超過

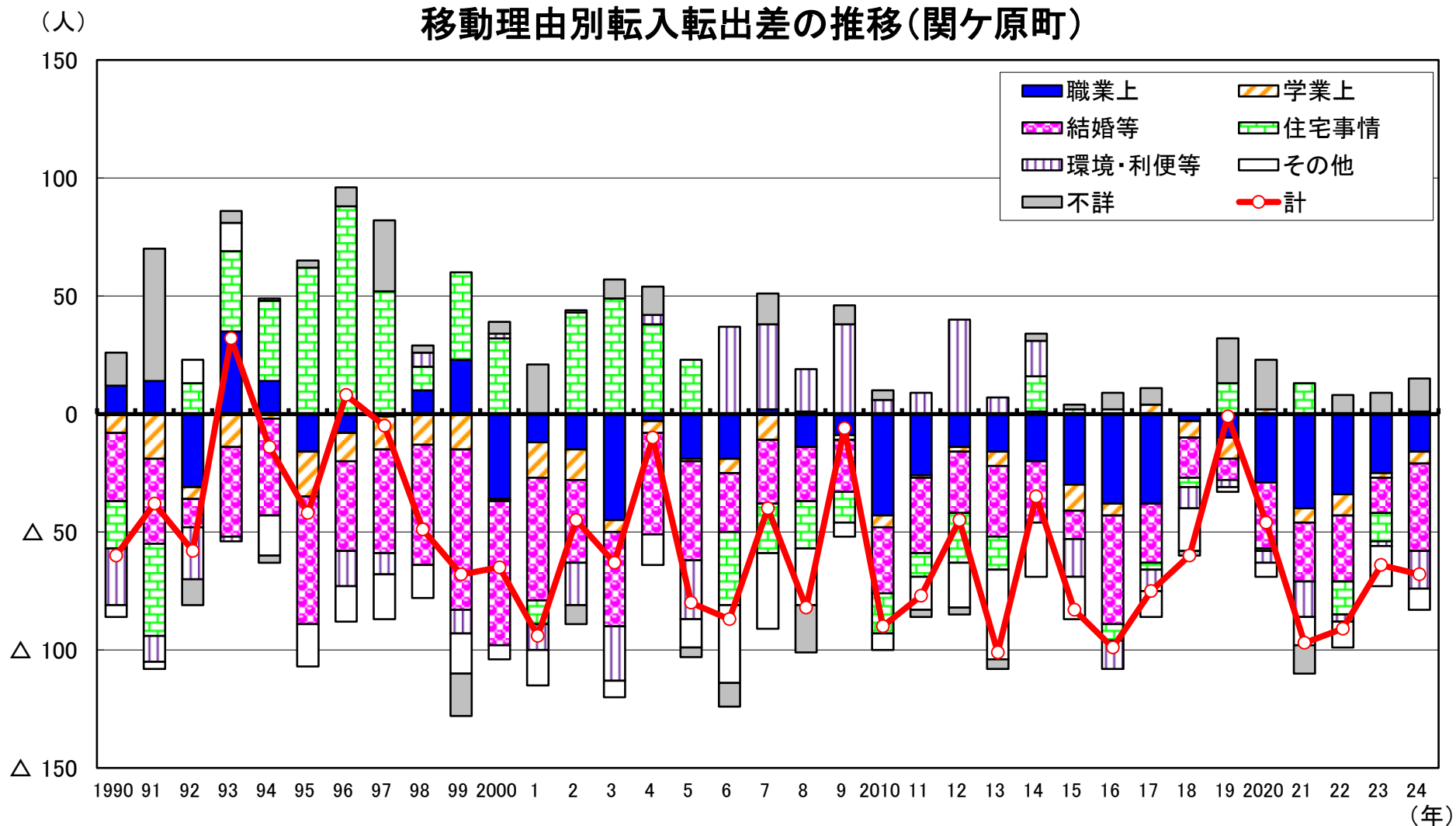
県内・県外等別転入転出差の推移(関ヶ原町)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上、結婚等を主な理由とした転出超過が続く

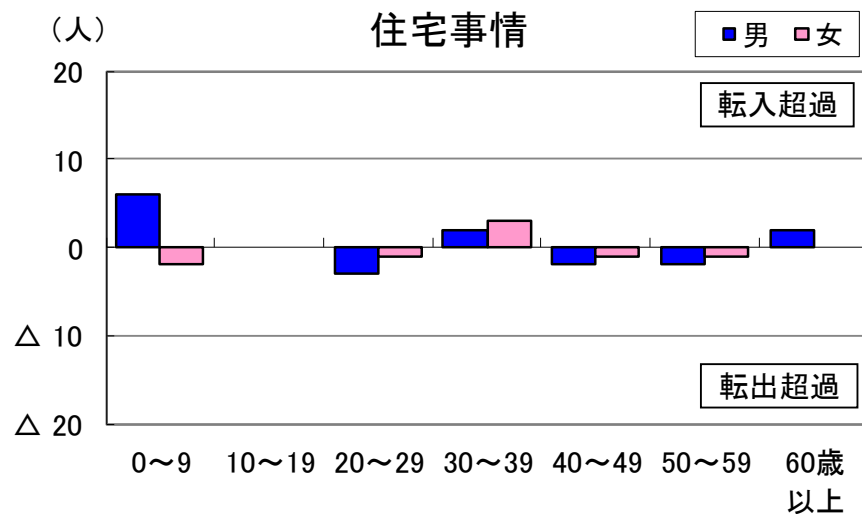
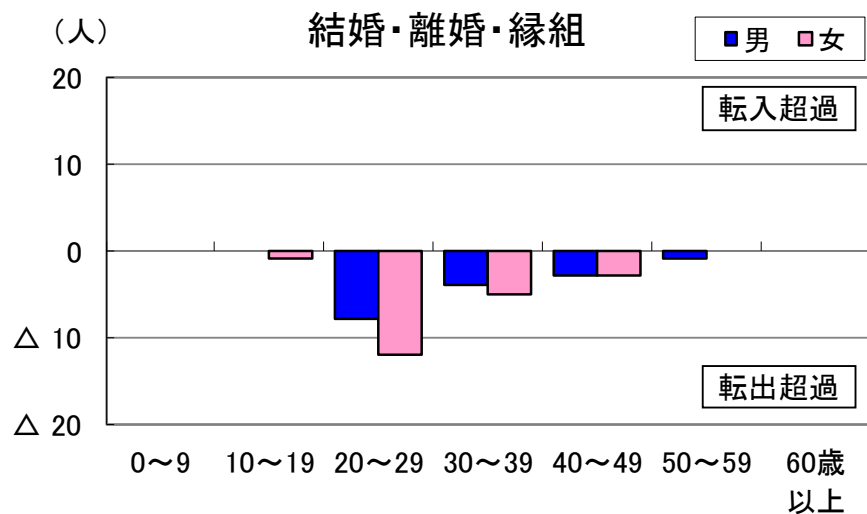
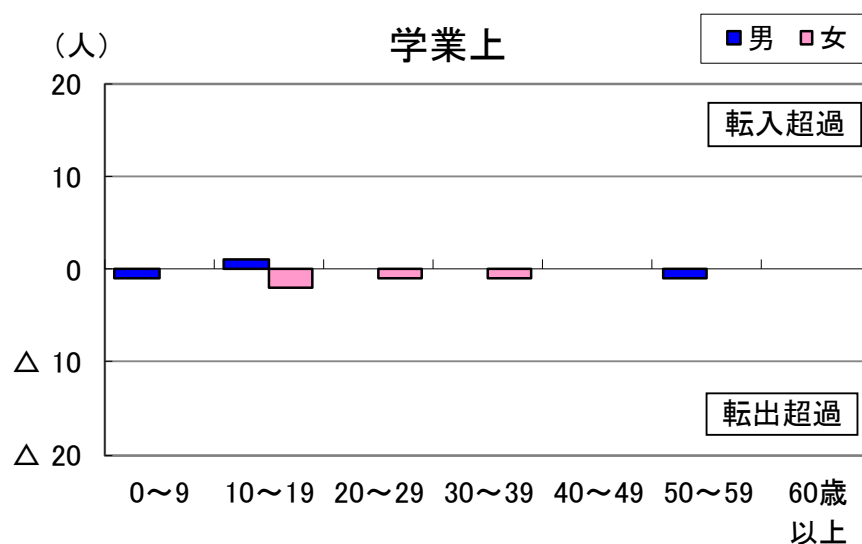
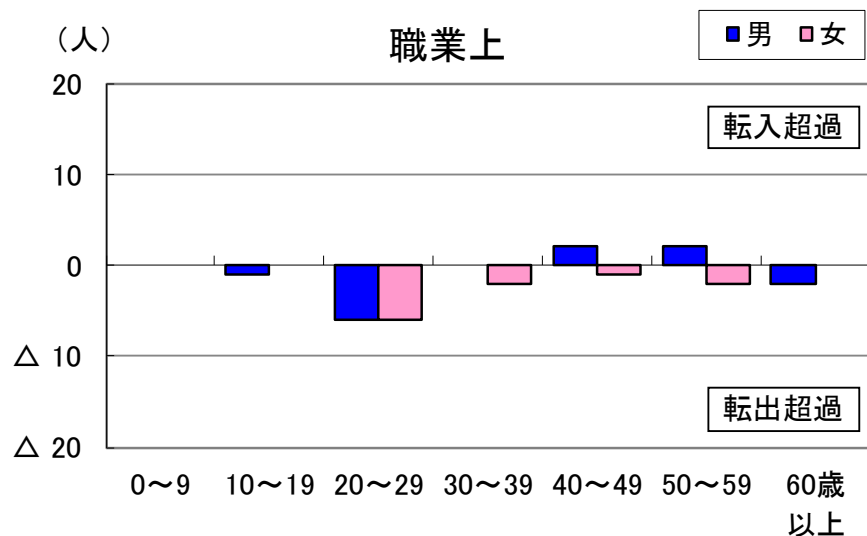
移動理由別転入転出差の推移(関ヶ原町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い

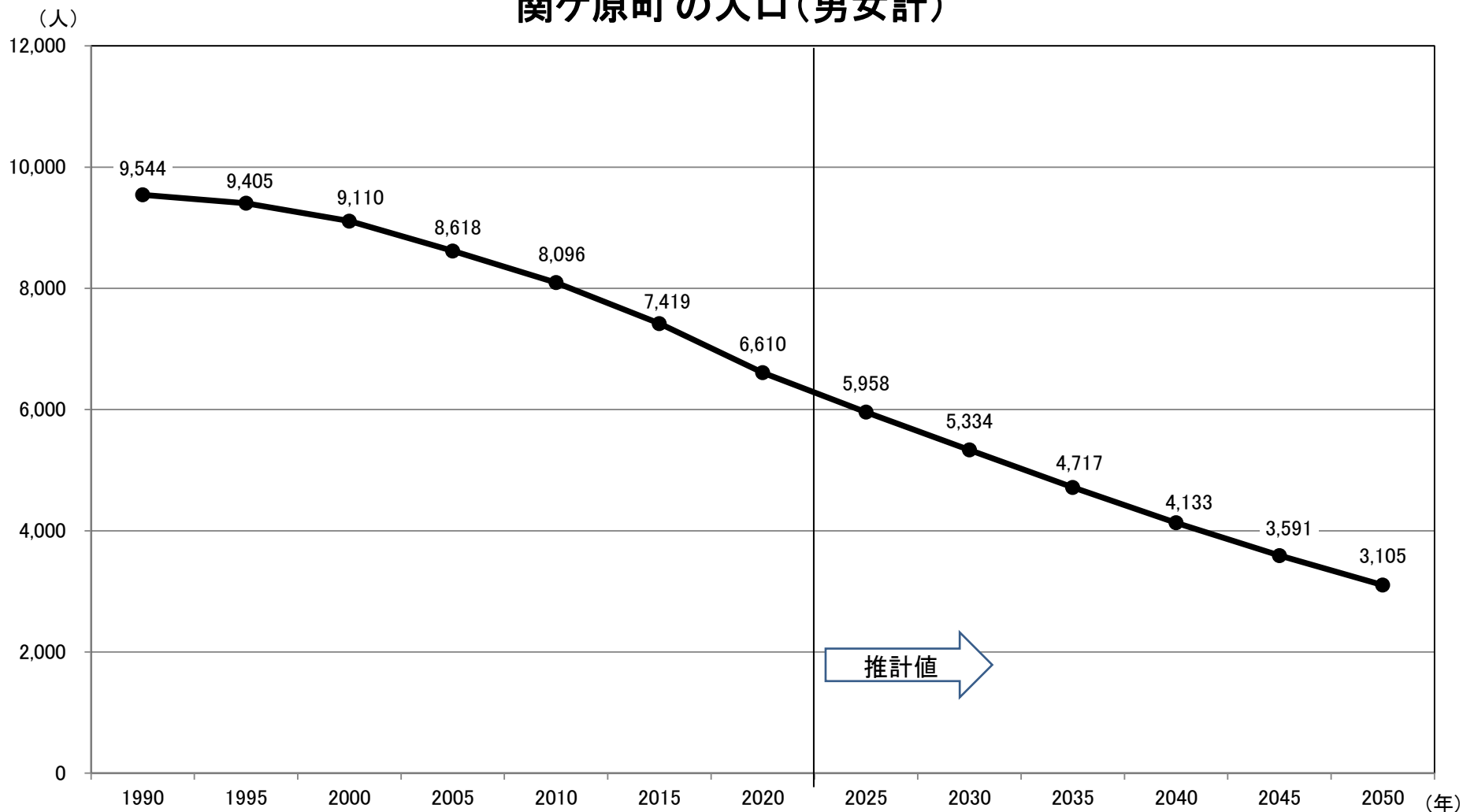
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(関ヶ原町 2024年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

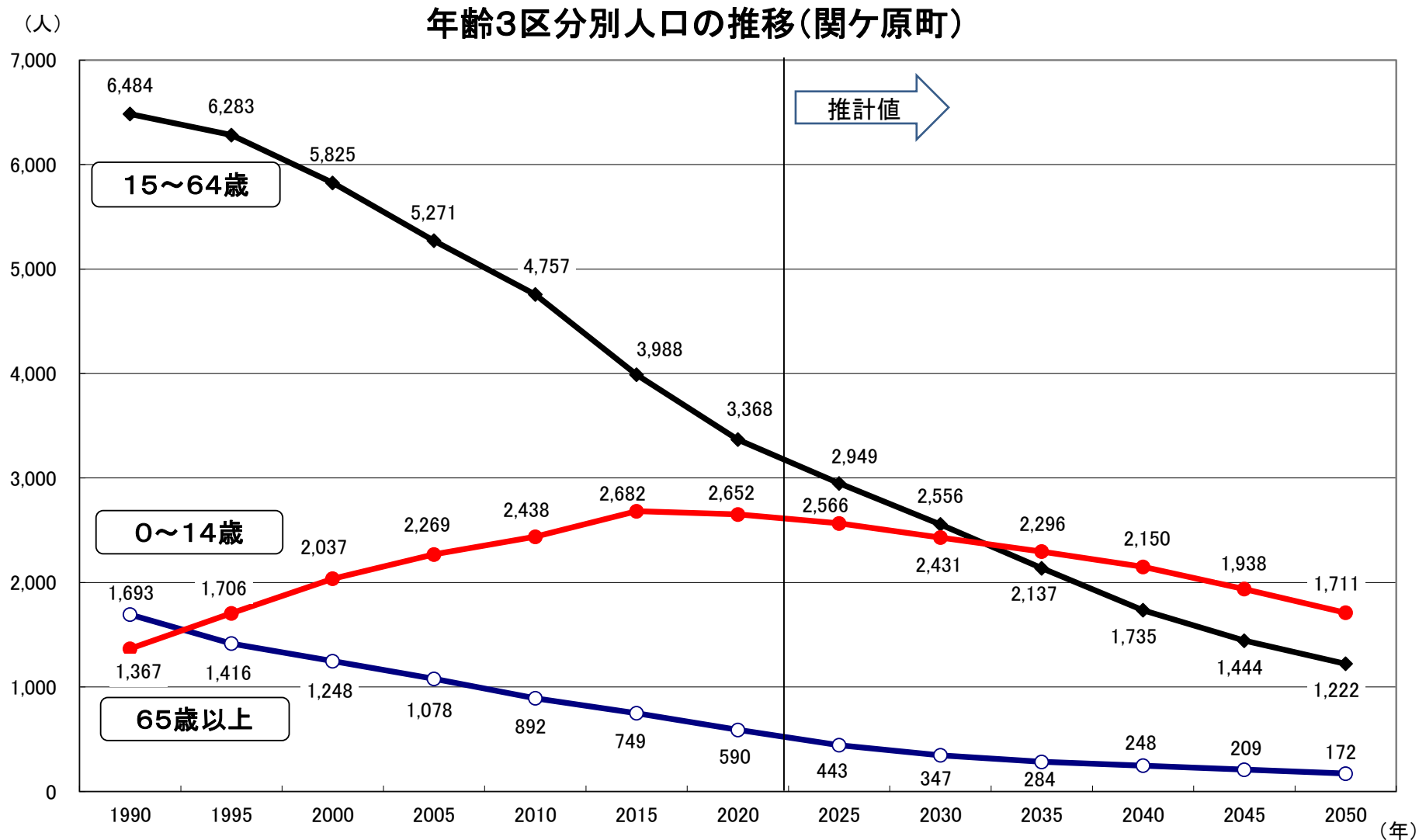
関ヶ原町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

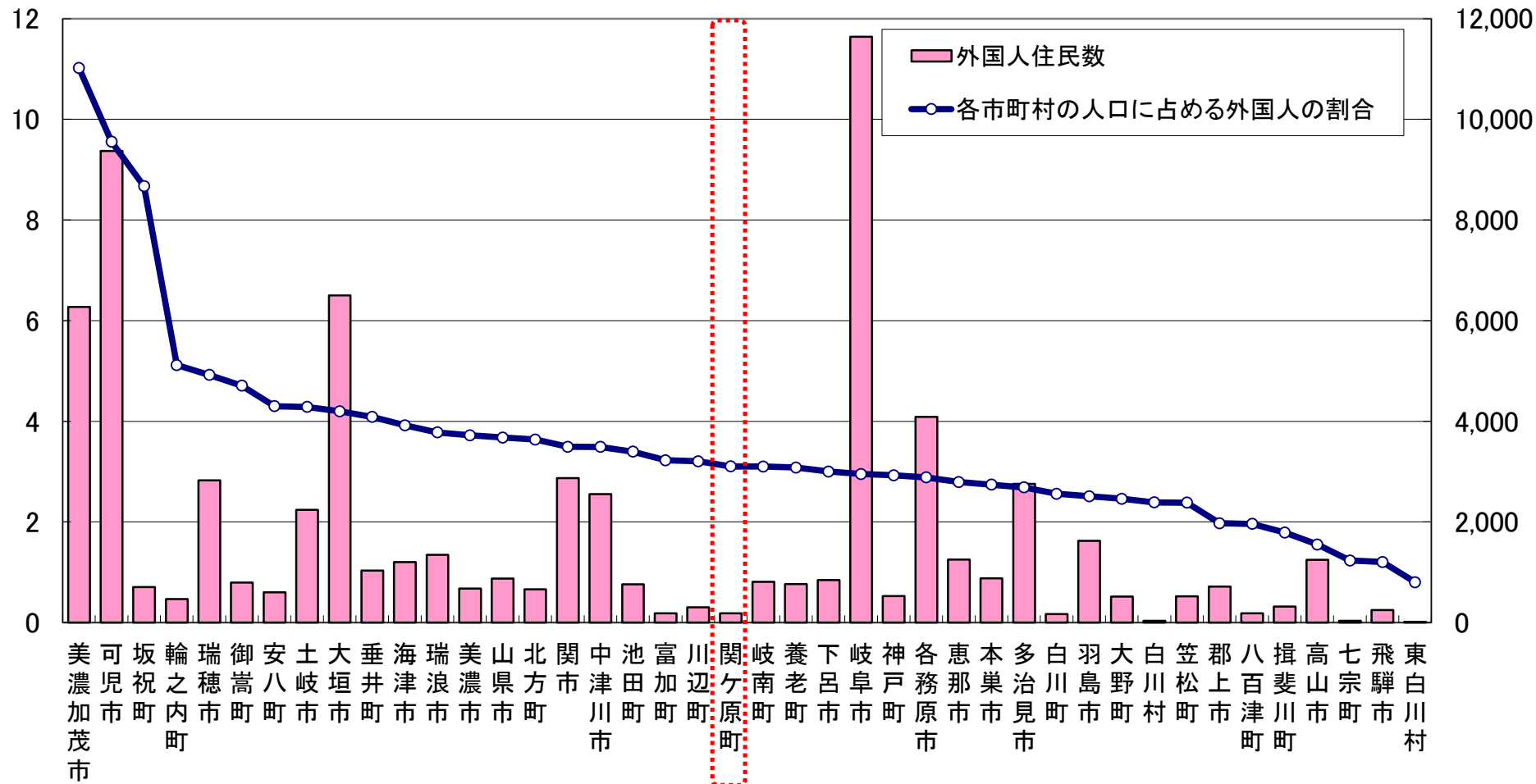
人口に占める外国人の割合は3.1%（県内21位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、関ヶ原町の外国人住民数（184人）は0.3%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
（人）

割合
（%）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

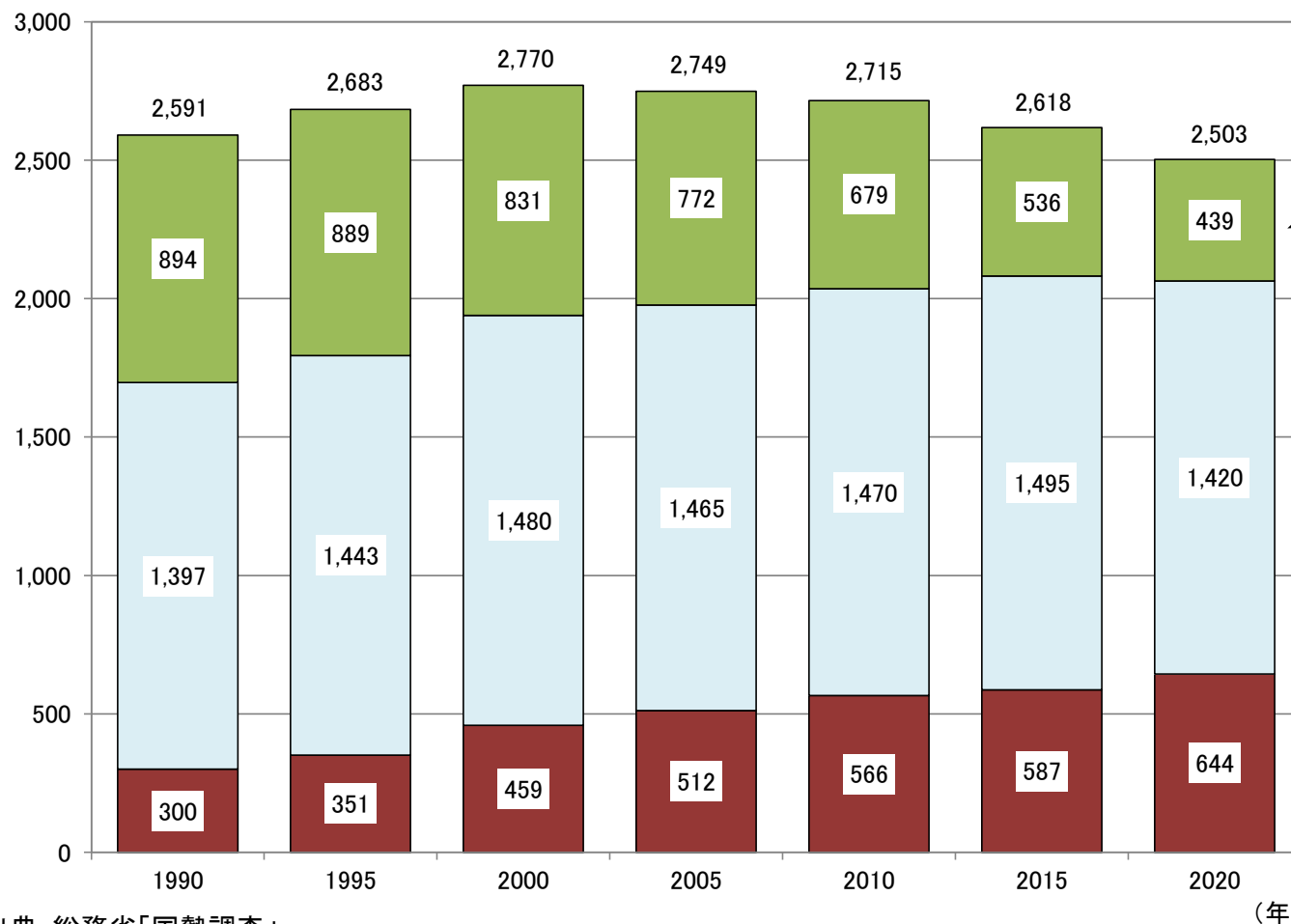
一般世帯数が減少し、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.2倍に。

1世帯当たり人員数：2.92人（2010年）→2.59人（2020年 県内17位）

家族類型別一般世帯数の推移（関ヶ原町）

（世帯）



**3世代世帯
312世帯
一般世帯数に占める割合12.5%
（高い方から県内14位）**

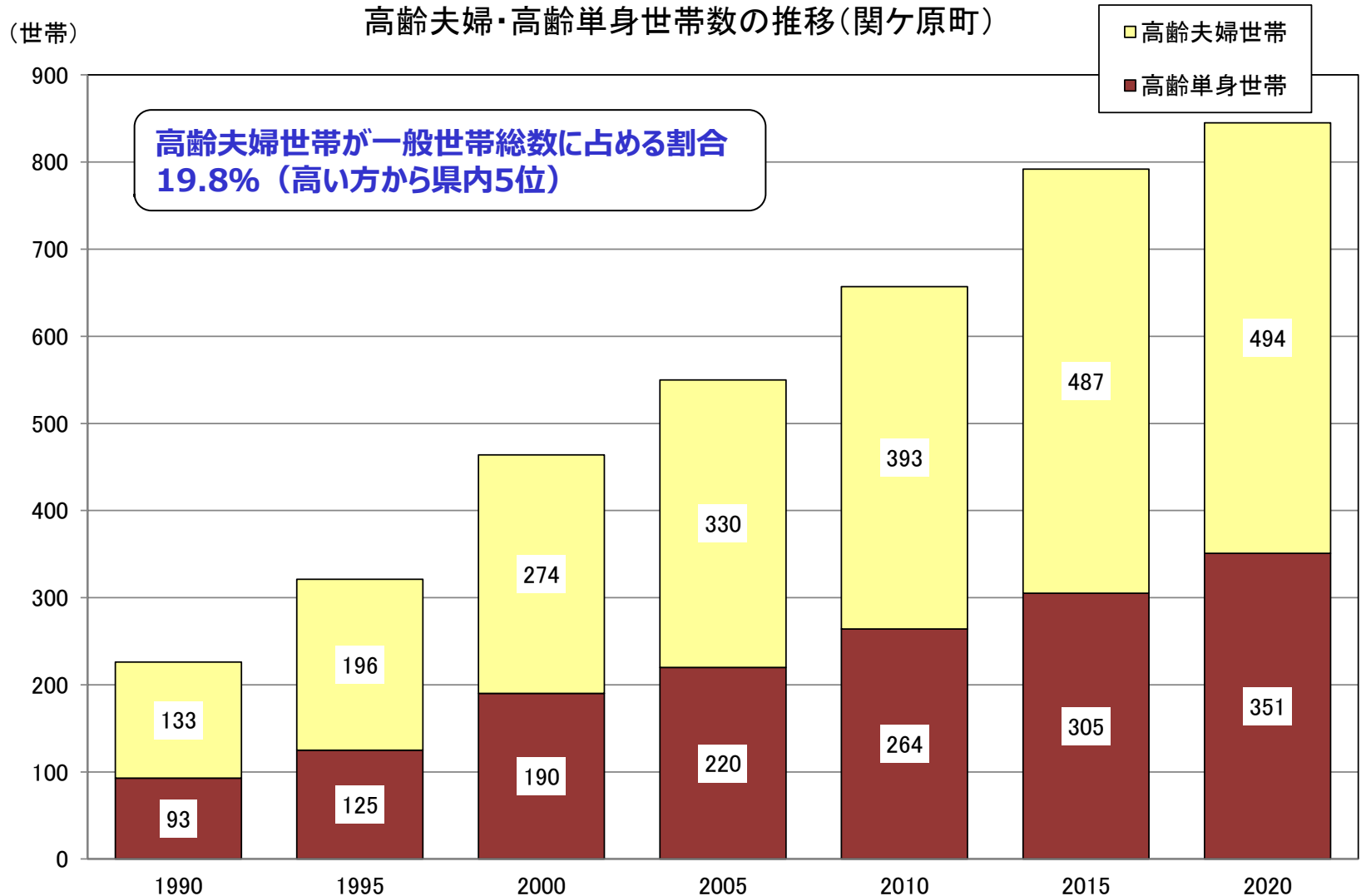
■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は3.7倍に、高齢単身世帯は3.8倍に増加。



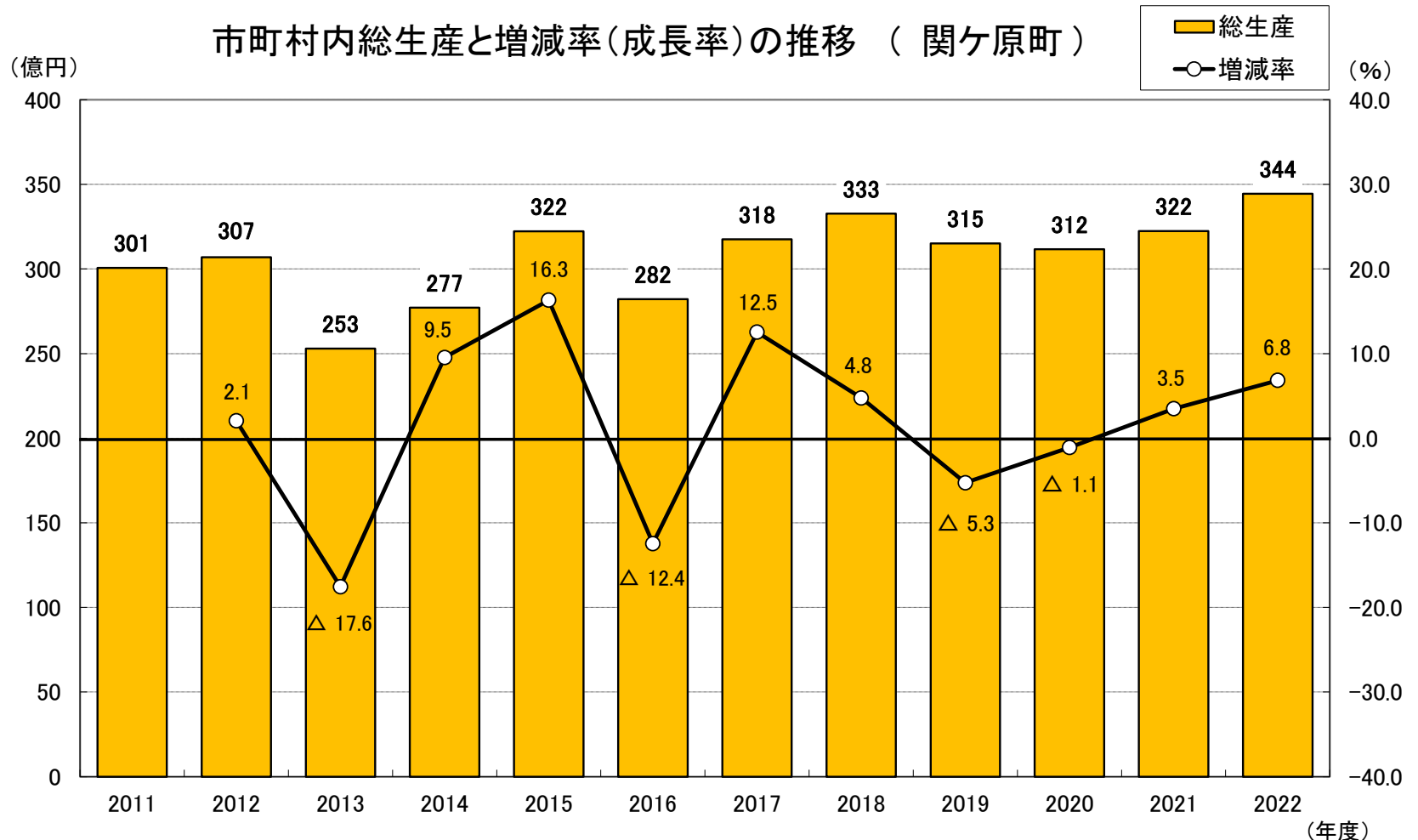
(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

関ヶ原町の総生産は344億円 1人当たり市町村民所得は341万9千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.4%、県内35位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の107.1%、県内6位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

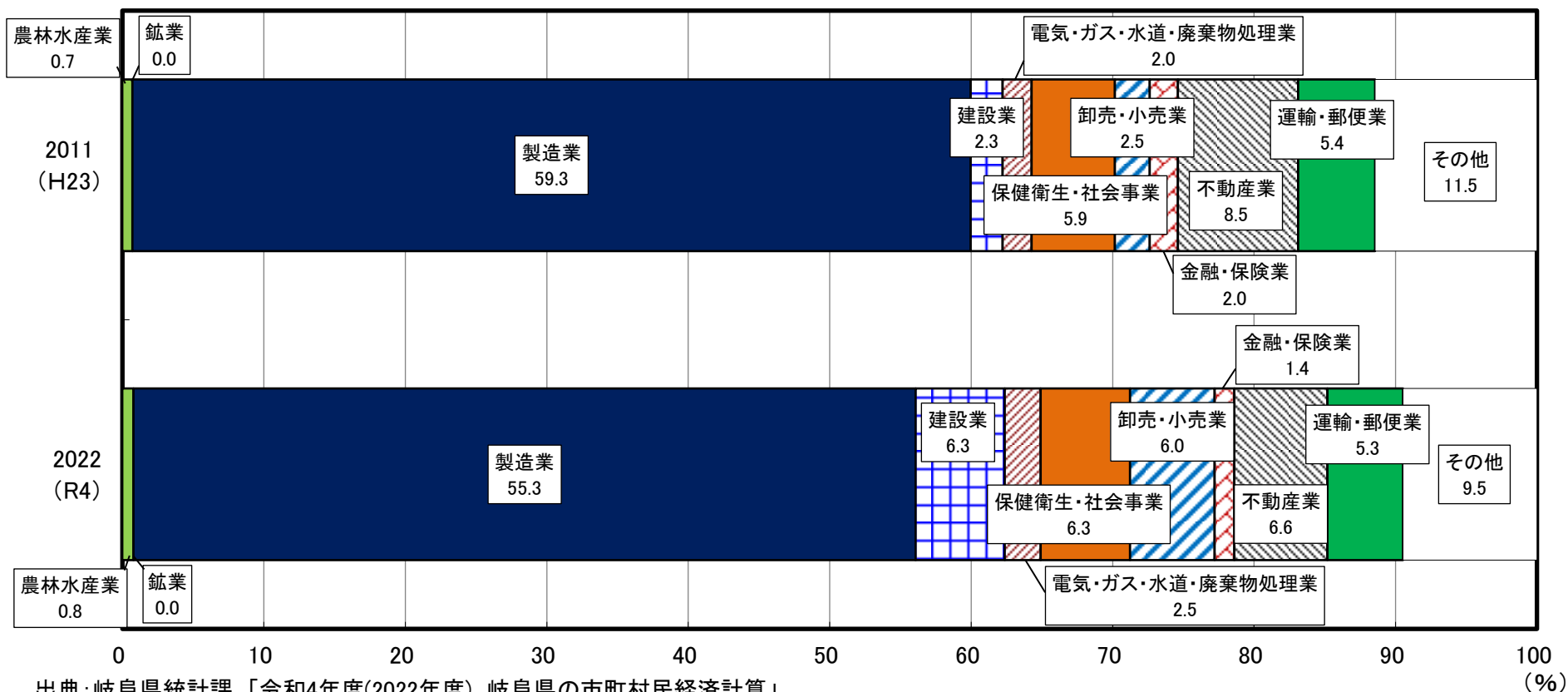


出典：岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

第2次産業が62%、第3次産業が37%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 （関ヶ原町）



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

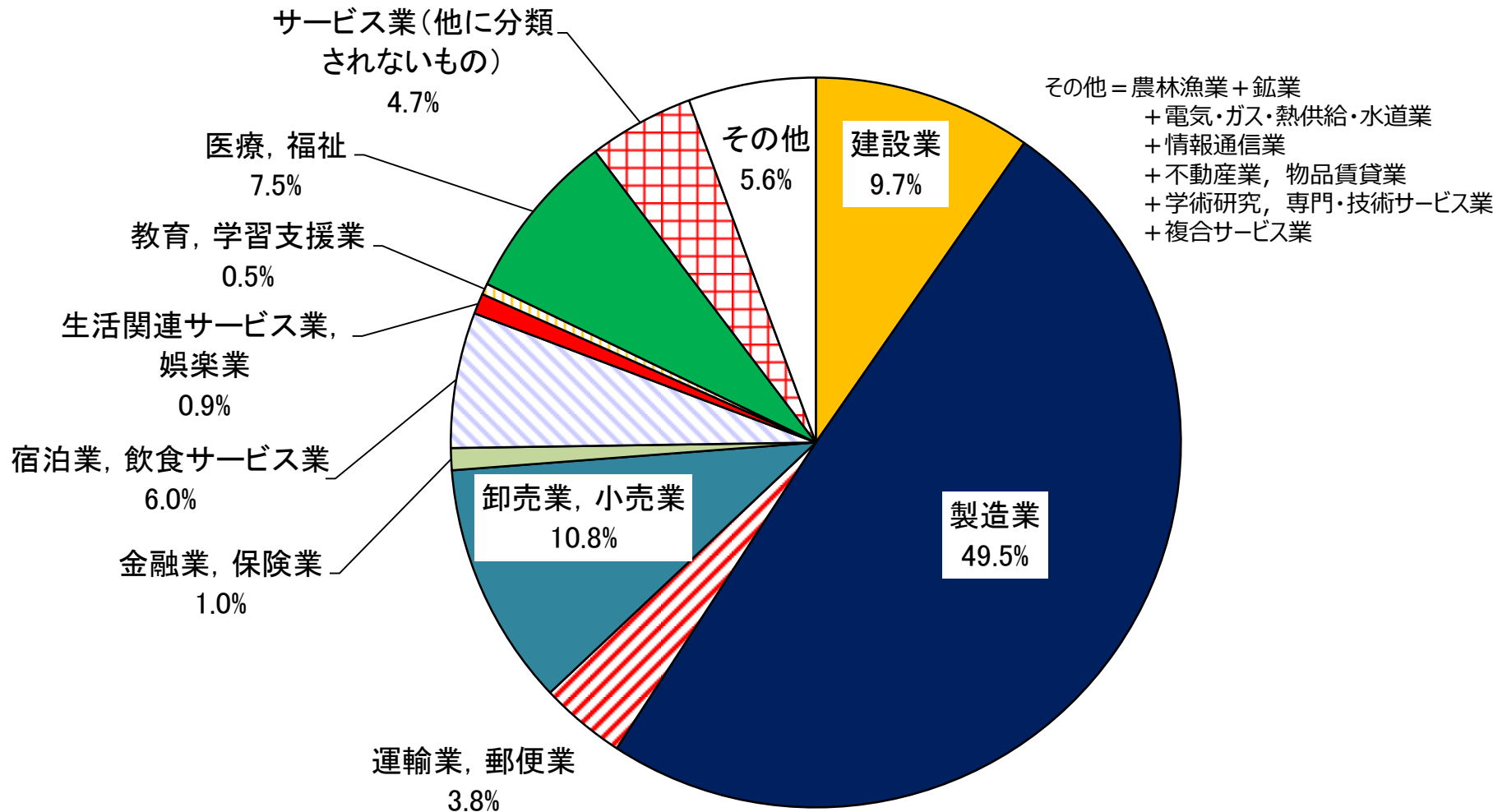
注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が49.5%と最も多く、 次いで卸売業、小売業が10.8%を占める

産業別従業員数の構成比(関ヶ原町 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（関ヶ原町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	294	3,082	100.0	1.00	1.00
農林漁業	7	110	3.6	4.56	3.30
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	41	298	9.7	1.50	1.42
製造業	55	1,526	49.5	3.26	2.00
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.1	0.19	0.21
情報通信業	1	1	0.0	0.01	0.04
運輸業, 郵便業	6	117	3.8	0.67	0.84
卸売業, 小売業	71	333	10.8	0.54	0.57
金融業, 保険業	3	30	1.0	0.38	0.42
不動産業, 物品賃貸業	9	27	0.9	0.31	0.50
学術研究, 専門・技術サービス業	3	4	0.1	0.04	0.06
宿泊業, 飲食サービス業	26	185	6.0	0.74	0.73
生活関連サービス業, 娯楽業	17	28	0.9	0.24	0.23
教育, 学習支援業	7	15	0.5	0.14	0.18
医療, 福祉	15	232	7.5	0.53	0.57
複合サービス事業	5	30	1.0	1.29	1.07
サービス業(他に分類されないもの)	26	144	4.7	0.52	0.65

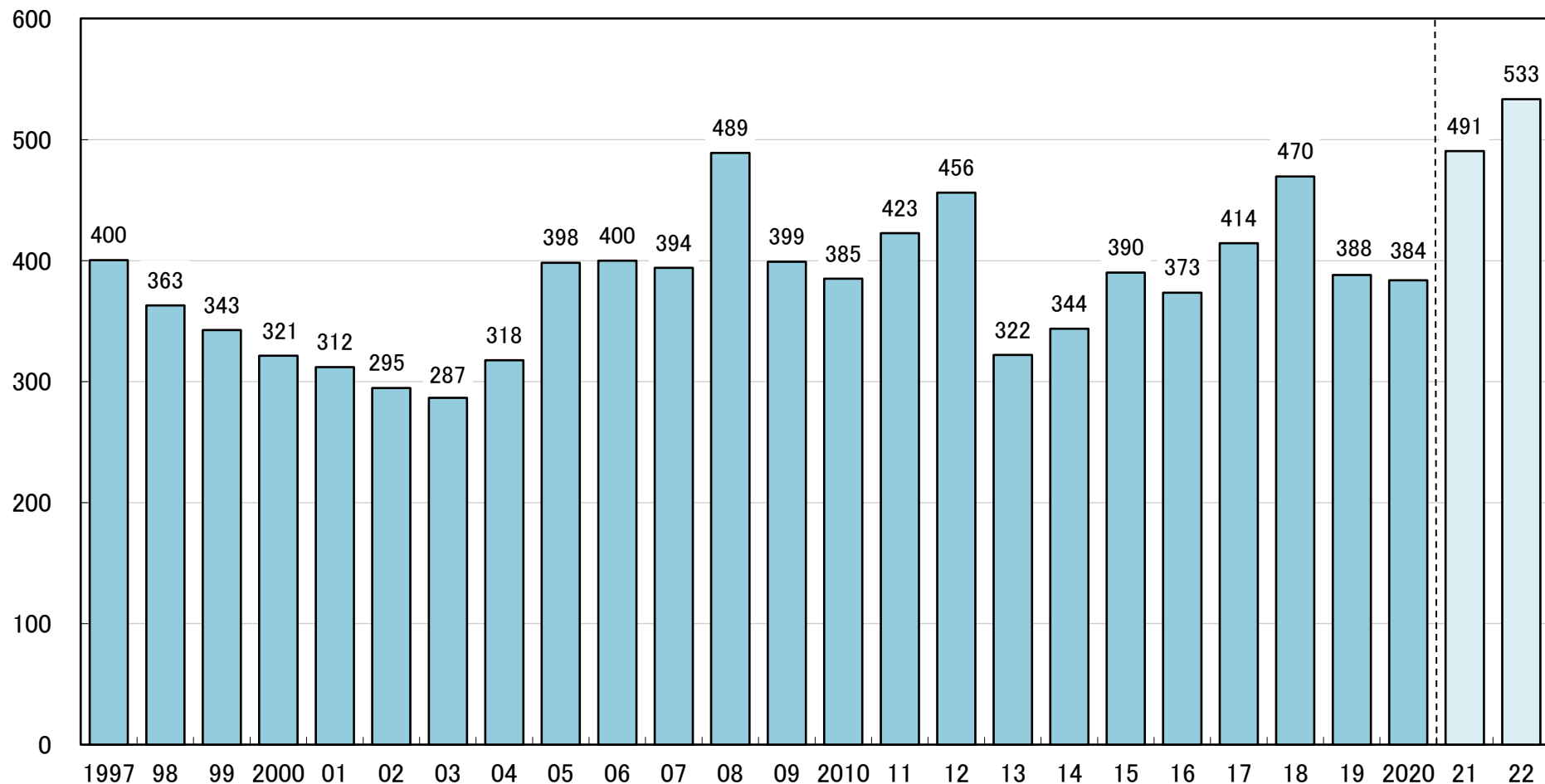
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、533億円

製造業製造品出荷額等の推移（関ヶ原町）

（億円）



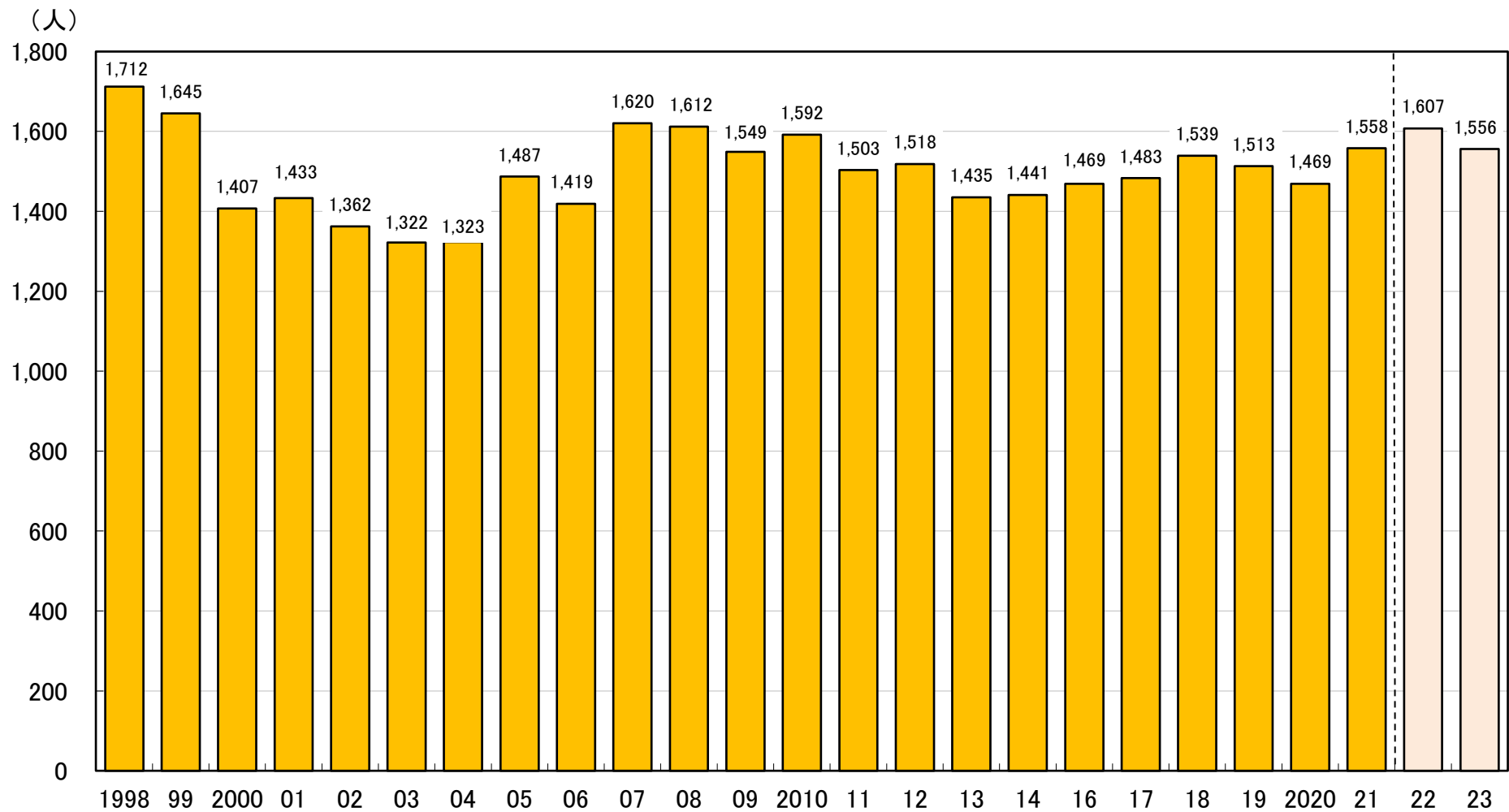
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、近年ほぼ横ばい傾向

製造業従業者数の推移（関ヶ原町）



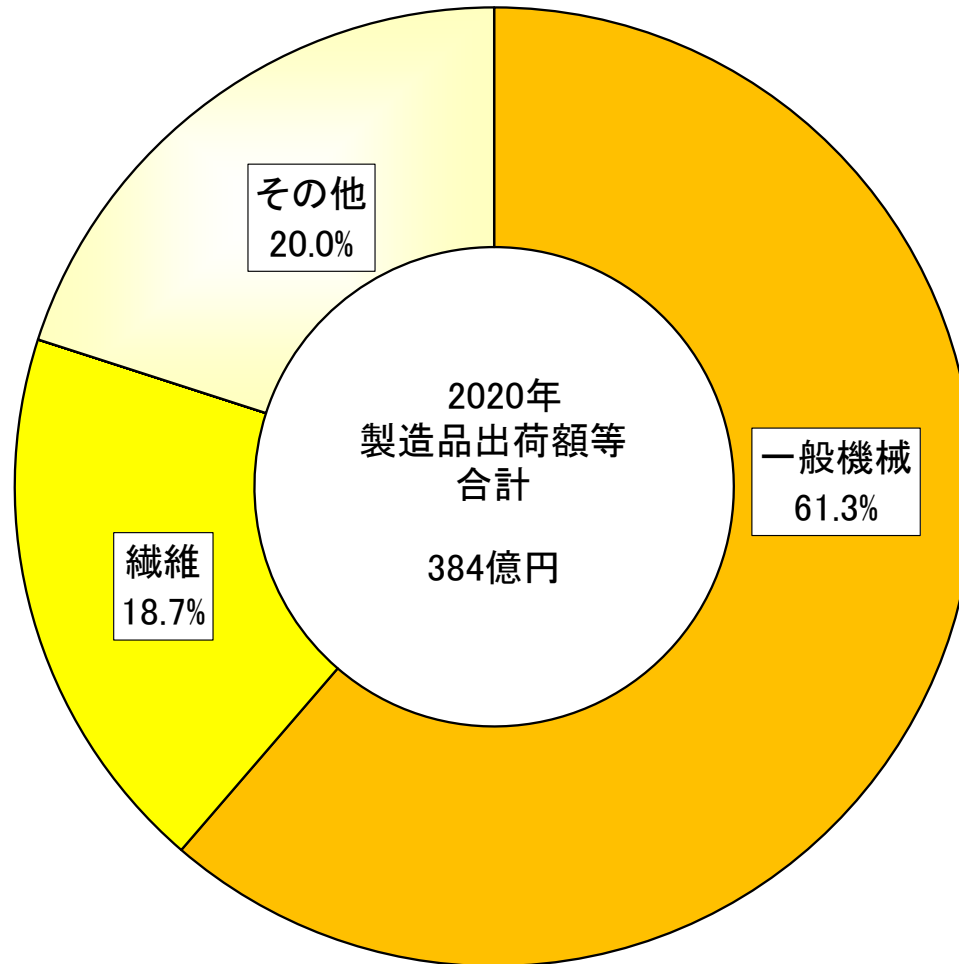
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

一般機械が61.3%と最も多く、次いで繊維が18.7%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 関ヶ原町 ＞



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。